

## <特別講演>

### ～ コロナ禍を経て、これからの公衆衛生活動を考える ～

国立保健医療科学院

院長 曾根 智史

現在、地域は人口減少、高齢化等に伴う大きな変化の波に洗われている。地域保健の担い手である地方自治体も、地方分権の推進とともにその独自性が求められる一方で、感染症や自然災害などの危機管理や健康格差の是正など、対応が難しい局面が増えている。

今回のコロナ禍を経て、今後の公衆衛生行政及び政策強化の方向性としては、大きく以下の6点があげられる。

1. 本質的な意味での市民参加・協働
2. 官民・分野・職種を超えた協働
3. 医療分野との関係強化（安全・質、計画）
4. 健康危機管理の重視（災害、感染症、食中毒など）
5. 健康格差解消への努力
6. ICT、大規模データの利活用促進
7. 保健医療以外の政策への関与

また、これらを実施するために、行政職員は、直接住民にサービスを提供する役割に加えて、地域性や時代性を重視した「高度な非定型業務」を一層推進していく役割が求められると考えられる。これには、以下の三つが含まれる。

第一は、一貫性があり、将来を見据えた政策の立案・実施・評価である。近視眼的ではなく、将来の発展や安定のために、今、何をすべきかを中立的な立場で考え、実施する役割である。第二は、科学的根拠、法制度、住民のニーズ、他地域・多分野等に関する質の高い情報を集め、分析し、わかりやすい形で住民に提供したり、政策に役立てたりする役割である。第三は、地域の様々な組織、機関の活動を発展的に調整し、育成していくとともに、それらを横につないでいく役割である。

当日は、歴史的経緯なども踏まえながら、また、ソーシャルキャピタルなどにも言及しながら、これからの公衆衛生活動の方向性を考えていきたい。

## <プロフィール>

### 曾根 智史（そね ともふみ）

1986年産業医科大学卒業。大学卒業後、産業医科大学公衆衛生学講座助手、講師を経て、1997年より旧国立公衆衛生院公衆衛生行政学部健康教育室長。

2002年以降、国立保健医療科学院において、公衆衛生政策部地域保健システム室長、研修企画部長、公衆衛生政策部長、国際協力研究部長、企画調整主幹、次長を経て、2021年10月より現職。